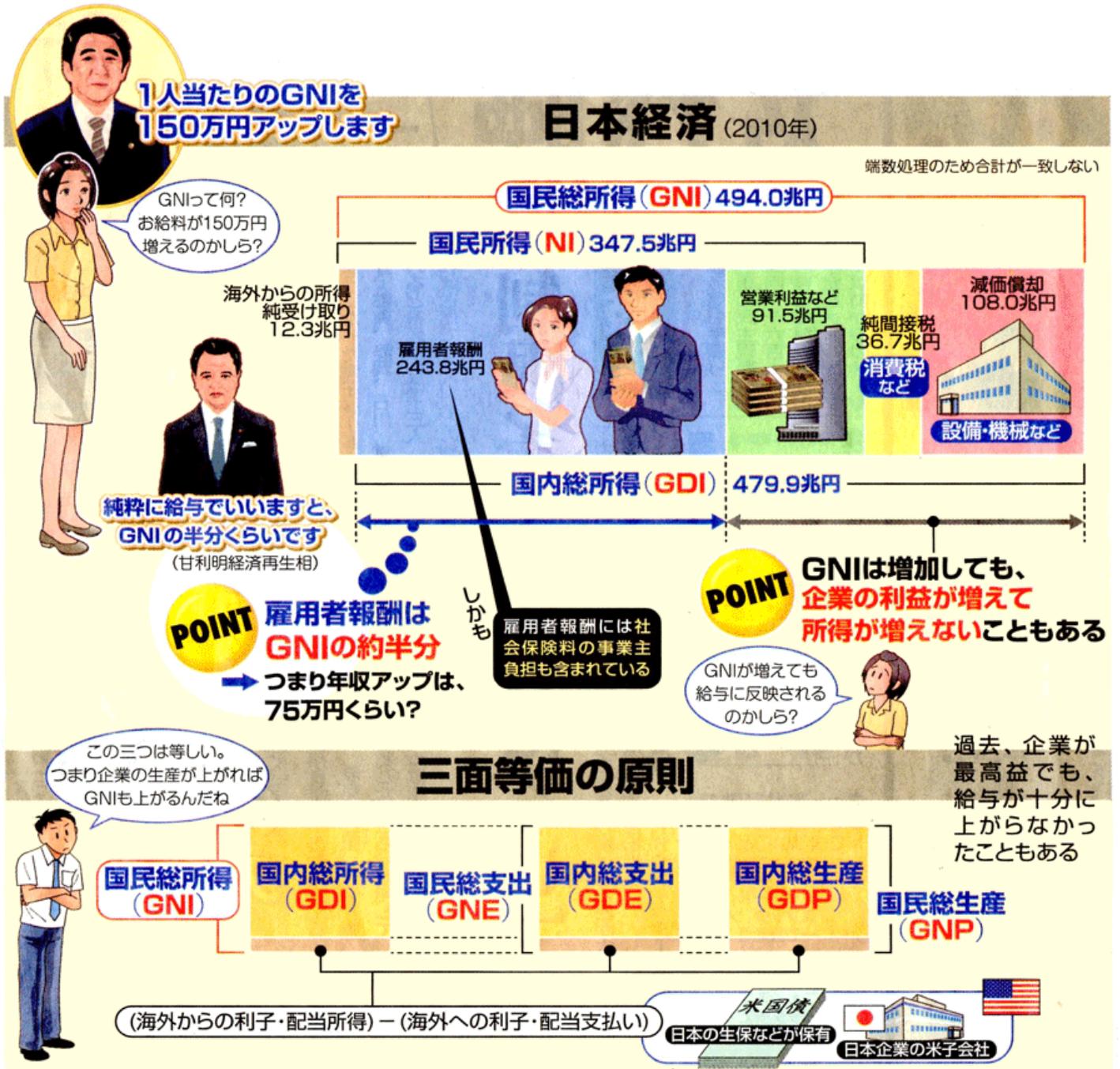


150万円アップ 年収増と直結せず

安倍晋三政権は1人当たり国民総所得(GNI)を10年間で150万円増やすことを「公約」しました。このGNIとはどういう概念でしょうか。そもそも、この目標は実現できるのか。また、実現できても、国民の年収はそれだけ増えるのか。多くの疑問が残ります。

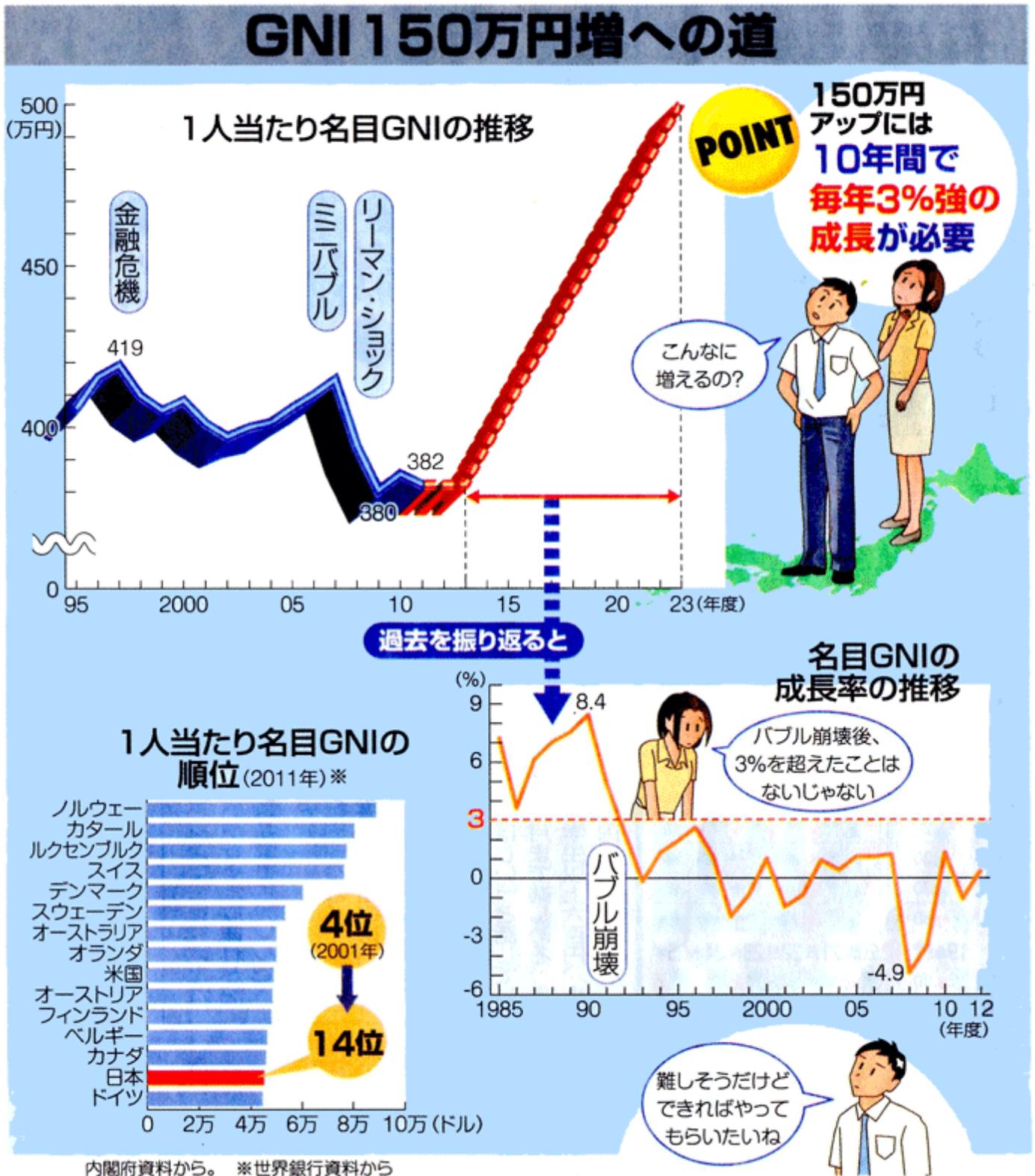


【150万円アップ 年収増と直結せず】

安倍晋三政権は、一人当たり国民総所得 (GNI) を10年間で、150万円増やすことを「公約」しました。

この国民総所得 (GNI) とはどういう概念でしょうか？
そもそも、この目標は実現できるのか？ また、実現できても、国民の年収はそれだけ増えるのか？

多くの疑問が残ります。



私自身もこの記事の内容を理解するためには、何度も読み返しました。経済の素人の私には、何度読み返してもなかなか難しいですので、理解するために、新聞に掲載されている文章から基本的用語をまず箇条書きにした方が、理解できると思い箇条書きにしました。

【GNI：国民総所得】個人の所得だけではなく、間接税や企業の所得、企業の設備、個人の住宅の原価償却などが含まれる。

【GDP：国内総生産】国内で生産された付加価値の総額。企業や個人が生産したモノやサービスの総額から、中間の取引で重複する額を引いたもの。

【GDE：国内総支出】国内の企業や公的機関、個人が投資や消費で支出した額。

【GDI：国内総所得】国内の企業や個人が得た所得。

【GNP：国民総生産】GDP（国内総生産）に、海外からの利子、配当所得と海外への利子、配当支払いの差額を足したもの。

日本は、過去の経常黒字の累積などで、債権大国になっている。このため、海外からの利子、配当所得の方が多く、ここ数年はGNP（国民総生産）は、GDP（国内総生産）より十数兆円多い。

【NI：国民所得】GNI（国民総所得）から減価償却や間接税を引いたもの。

安倍晋三政権は6月に決めた成長戦略で、一人当たりの名目GNI（国民総所得）を10年間で150万円増やすことを目標にしました。

「年収が150万円増える」と思った人もかなりいたようです。

安倍首相本人も街頭演説で「年収を150万円増やす」と発言しました。

★私自身、この発言と「アベノミクス」が合体し、「経済の安倍政権」と国民は思い込み、今回の大勝利に結び付いたのではないか…?!と思い、中日新聞7月18日夕刊の記事を書くことにしました。

【年収は150万円増えるのでしょうか…?!】

では、GNIとは何を意味するのでしょうか。

それを説明するためにまず、現在、よく使われている経済指標の国内総生産（GDP）を考えてみましょう。

これは、国内で生産された付加価値の総額です。つまり、企業や個人が生産したモノやサービスの総額から、中間の取引で重複する額を引いたものです。

実は、このGDP（国内総生産）と、国内の企業や公的機関、個人が投資や消費で支出した額である国内総支出（GDE）、国内の企業や個人が得た所得である国内総所得（GDI）は等しいのです。

これを、三面等価の原則といいます。

一国の経済を「生産、需要（支出）、分配（所得）」の面から見たものですから、結果的に等しくなるのです。

そしてGDP（国内総生産）に、海外からの利子・配当所得と海外への利子・配当支払いの差額を足したものが国民総生産（GNP）です。

日本は過去の経常黒字の累積などで債権大国になっています。このため、海外からの利子・配当所得の方が多く、ここ数年間はG N P（国民総生産）はG D P（国内総生産）より十数兆円多いのです。

そして、G D Pなどについて、三面等価が成立したのと同じ理由で、G N P（国民総生産）、G N E（国民総支出）、G N I（国民総所得）も等価になります。

つまり、G N I（国民総所得）は1 9 9 0年代前半までの主に使われていたG N P（国民総生産）と、額は等しいのです。

《高い成長率が必要》

世界銀行の調べでは、日本の一人当たりのG N I（国民総所得）は、2 0 0 1年には先進国で4位だったのですが、長引く不況のため2 0 1 1年には1 4位と後退しています。

ですから、それを（G N I）を増やすこと自体は必要なことでしょう。

ただ実現には、成長戦略にも書かれているように、1 0年間、年率名目3 %以上の成長が必要です。

これは、バブル崩壊後、一度も実現したことのない高いハードルです。それに、一人当たりG N I（国民総所得）が1 5 0万円増えても、個人の年収がそれだけ増えるわけではないのです。

G N I（国民総所得）には、個人の所得だけではなく、間接税や企業の所得、企業の設備・個人の住宅の原価償却なども含まれています。

G N I（国民総所得）から原価償却や間接税を引いた国民所得（N I）の方が、実際の所得に近いかも知れません。

それでも、N I（国民所得）の中には、個人だけではなく、企業の所得も含まれており、個人の所得の中にも、例えば、企業が負担する厚生年金保険料や健康保険料など広義の人件費も含まれています。

一人当たりN I（国民所得）でも、実際の年収というわけではありません。

結局、個人の年収増は、G N I（国民総所得）のようなマクロ経済指標を増やすだけでは実現しません。

企業がこれまでのように利益を内部留保（貯金）として貯め込むのではなく、サラリーマンへの分配も増やすような方向に変える必要があります。

-以上-

私自身文章をパソコンに打ち込んでいて、個人収入が1 5 0万円アップすることが、いかに困難な目標であるかが理解できました。